

フランスにおける地域民主主義の発展と現状(3)

鈴木 礼 暁

目 次
序

*意図とテーマ

*対象と方法

第1章 地域民主主義の発展と現状

第1節 地域民主主義の発展—1957年『コミュン行政法典』を中心
心に

第1項 1884年まで

第2項 1957年まで

第3項 1957年『コミュン行政法典』における地域民主主義

*市と市議会

*市長

*地域民主主義の限界

第2節 地域民主主義の現状—1982年改革から現在まで

第1項 行政制度

*団体自治と住民自治、市各機関の権限

第2項 財政制度

第3項 市間組織 (以上前号)

第2章 地域民主主義への取り組み

第1節 政党の立場

第1項 共産党

第2項 民主連合

第2節 市長会

第1項 地域整備と市長

第2項 市民と市長

第3節 市長からの報告

- 第 1 項 小規模市
- 第 2 項 中規模市 (以上前号)
- 第 3 章 地域民主主義の 1 実相—市長アンケートならびに面接から—
 - 第 1 節 アンケートに見る地域民主主義の実態
 - 第 1 項 概要
 - 第 2 項 項目分析およびクロス集計分析 (以上本号)
 - 第 3 項 数量化理論Ⅲ類分析 (本項以後は構成等について変更もあり得る)
 - 第 2 節 面接に見る地域民主主義の実態
 - 第 1 項 社会党、共産党
 - 第 2 項 共和国連合、民主連合
 - 第 3 項 無所属
- 第 4 章 市財政—5 市の実態—
- 結論 フランスにおける地域民主主義の課題

第 3 章 地域民主主義の 1 実相—市長アンケートから

第 1 節 アンケートにみる地域民主主義の実態

第 1 項 概要

1 アンケートの内容

以下は、1996 年 2 月から 4 月の間に、人口 1 万人から 30 万人未満のフランスの市長に対して行ったアンケートに基づく考察である。本調査の対象・意図については第一章の序に記したので、参照願いたい。海外領土を含む 900 人の市長のうち、255 人 (28.3%) が回答を寄せている (本土市長は 848 人中、253 人 29.8%)。質問は地域民主主義に関わる 6 部門 50 問であるが、1 部—貴方の市、2 部—選挙、3 部—市長の諸活動、4 部—自治体経営、5 部—国際関係、6 部—市長から成っている。質問分野は広範多岐であるが、心理的負担や内容上の関心からも、30 分以内で回答出来るように工夫した。また、日本の地域民主主義に関する簡単な情報提供も行った。1 部は 6 問からなり、「人口」、「市のイメージ」、「重要団体」、「直面する問題」などを答えてもらった。問 5 の「直面する問題」では、地域民主主

義、行政問題、経済・雇用、公共交通、住宅、安全、環境保護、社会的支援、教育・文化事業など 25 におよぶ選択肢の中から無条件に選んでもらい、フランスの自治体が直面する問題の全体像を掴もうとした。2 部では、「立候補理由」、「選挙に役立った要素」、「支援者の概数」、「選挙リストの構成」を問うている。選挙時の困難や踏み込んだ質問への回答忌避を懸念して概要を把握することにとどめた。また、関連する質問を 6 部に配置したのも、はじめに投げ出さないでもらいたいという同様の配慮からである。3 部では、「職業兼務の状況」、「市長の資質」、「市長活動上の協力者」、「市行政運営上の困難」について尋ねた。4 部には 9 問を設定した。「財政問題」3 問（総合問題を含む）、「優先する改革」1 問（総合問題）、「1982 年からの分権化改革の評価」1 問（総合問題）、「吏員の資質改善」2 問（総合問題を含む）、間自治体組織を含む業務組織に関するもの 2 問である。5 部は国際関係に関するものであり、フランスの自治体の国際交流に絡めて日本との協力関係について質問し、また、UE とフランス自治体との関係について聞いている。6 部では、最も多い 15 問を設けている。そのうちの 4 問は「議員兼任」に関するものであり、フランスでは重要懸案のひとつである。他に、市長の「学歴」や「職業」、「所属政党」、「議員兼任時系状況」などもさりげなく聞いた後で、「メディアの評価」、「自身の市長としての業績」、「市長の将来」について自由に記述をお願いしている。この部での質問の幾つかについては、日本においては質問として成り立たないか、答えを得にくい部分であり、比較地域民主主義の観点から多いに注目されるべきであろう。（質問・回答用紙は本稿末尾に転載した。）

フランスには人口 10 人未満から 200 万人を超えるパリまで 3 万 6 千あまりの市が存在するが、今回のアンケートに答えてくれた市長たちの市所在地はフランス全域に亙り、コミユンの規模、市長の年齢、職業、政治経歴も多様であった。

本節では、幾つかの質問に関して、単純な統計や踏み込んだ図表を用いて考察してみる。

2 フランスの市と市長

* 人口規模別・地域別状況

フランスの市は 1996 年資料で 36,670 であるが、人口規模別には、700 人未満が 25,205 市で 68.7%、30 万人以上が 5 市で、1 万人以上 30 万人未満が 893 市で全体の約 2.4% に過ぎない。総人口数は 700 人未満の市が 687 万 9 千人で、総人口 5,961 万 2 千人の 11.5%、1 万人以上 30 万人未満が 2598 万 1 千人で 43.5% である。(Guide Statistique de la fiscalité locale, 1996 DGCL, LA DOCUMENTATION FRANCAISE、1,000 人未満切り捨て。)したがって、今回の調査は、フランス総人口の半数近くをカバーするコミューンに対して向けられたものである。フランス市長会によると、1996 年 2 月の調査時での 1 万人以上 30 万人未満の市数は、本土 848、海外領土 52 の計 900 市であった。本土の人口規模別構成は、1 万人台 451 市、2 万人台から 4 万人台 297 市、5 万人台から 9 万人台 69 市、10 万人台から 30 万人未満が 31 市である (表 1)。質問・回答用紙は 2 月 19 日に、約 1 ヶ月の期限で返送するよう郵送した。2 月 22 日に最初の回答がフランシュ・コンテ州ドゥーブ県モンベリアール市のスーヴェ市長から届き、3 月 20 日時点で 180 通 20% あまりの回答があり、初期の目的は達したが、3 月 25 日に 3 万～4 万人台の 104 市に再依頼 (郵送) をした。4 月中ごろ、海外領土のレユニオン島サン・ジョセフ市のキビディ市長から回答があり、最後となった。なお、

表 1 問 1 - 人口規模別構成・回答数

人口区分	1万台	2万台	3万台	4万台	5万台	6～9万	10～14万	15～30万	平均
回答数 (253)	122	53	26	18	15	9	7	3	—
構成比	48.2	26.5	10.3	7.1	5.9	3.6	2.8	1.2	—
本土総数 (848)	451	168	72	57	30	39	18	13	—
構成比	53.2	18.9	8.5	6.7	3.5	4.6	2.1	1.5	—
回答数/総数	27.1	31.5	36.1	31.6	50.0	23.1	39.1	23.1	29.8

◎表 1 から表 5 では、フランス市長会作成資料、COMMUNES ET MAIRES DE FRANCE, SOCIÉTÉ GÉNÉRALE, 1996、Guide Statistique de la fiscalité locale, 1996, DGCL, LA DOCUMENTATION FRANCAISE を利用した。

3月26日に筆者が帰国したため、同日以後の回答(208~255)は、協力者のファヴロー氏に保管を託し、後日日本に回送してもらった。

今回の回答状況を見よう。回答市長の人口規模別分布は1万人台が122市で回答総数の48.2%、2万人台から4万人台が97市(38.3%)、5万人台から9万人台が24市(9.5%)、10万人台から30万人未満が10市(4.0%)である。全体的構成に比べて1万人台の回答率がやや低く(-5.0)、2~4万人台がやや高い(+3.3)が、ほぼ均等な回答状況であった。人口規模別回答率では5万人台がもっとも高く、50%であった(表1)。地域的には、コルス州の2市(無回答)を除くと、リムーザン州とピカルディー州が16.6%、19.0%と低く、バス・ノルマンディー州が40%、フランシュ・コンテ州が最も高く54.5%であった。またイル・ド・フランス州は平均(29.8%)よりやや低い28.5%であった(表2)。

表2 表紙—地域別回答状況(一部)

地域(5州)	リムーザン		ピカルディ		バスノルマンディ		フランシュコンテ		イルドフランス	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
5州回答者(計85人)	1	1.1	4	4.7	6	7.1	6	7.1	68	80.0
5州市長数(計292人)	6	2.1	21	7.2	15	5.1	11	3.8	239	82.0
回答者/州市長数	-	16.6	-	19.0	-	40.0	-	54.5	-	28.5

*職業別状況

次に問40で質問した市長の「職業」に依れば、事業主・企業幹部が84人で最も多く、教育関係者が68人(26.6%)、自由業、公務員などが続いている反面、労働者は7人(2.7%)である。事業主・企業幹部、教育関係者、自由業、公務員の4種で236人92.5%となっている。事業主・企業幹部のうち、企業幹部が53人である。教育関係者のうち11人が初中等教育教員、39人がリセを含む高等教育教員、その他は校長、監察官などである。アンケートでは、公務員について、幹部候補とそれ以外とでの区別をしていないが、SOCIÉTÉ GÉNÉRALE社の『COMMUNES ET MAIRES DE FRANCE』では、104人中15人が雇員、18人がディレクター、27人が医療専門

職、44 人が幹部となっていることから、公務員出身者の場合、中上層部から市長になるものが圧倒的に多いことが了解される。848 人全体についての職業構成も回答者の場合とほぼ同様で、事業主・企業幹部 186 人 21.9%、労働者 26 人 3.1%である (表 3)。なお、筆者のアンケートでは職業を 8 種にしているのに対し、『COMMUNES ET MAIRES DE FRANCE』では、25 種に分けているため比較しにくい。が、事業主と企業幹部のなかに技術者、ディレクター、エキスパートなどを、自由業に医師、弁護士、ジャーナリストなどを、また公務員には幹部、一般雇員、医療職員などを含めた。848 市全体のほうが、労働者を除き、各項目とも回答者に比べて比率が低いのは、前者に 119 人 (14%) の退職者が含まれていること、職種を細分化していることによるものである。アンケートでは退職か現役かを別途質問し、退職者 69 人、現役 179 人、不明 7 人であった。農業従事者は全体で 11 人 0.2%、回答者は 2 人 0.7%で労働者に比べても半数以下であり、1 万人以上のコミューンでは政治的指導力がほとんど認められない。市長就任後の職業活動の従事については、後に詳しく紹介する。

表 3 問 40—市長の職業

職業 (5 種 243 人)	事業主・企業幹部		教育		自由業		公務員		労働者	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
回答者 (255 人)	84	32.9	68	26.6	47	18.4	37	14.5	7	2.7
本土全体 (848)	186	21.9	171	20.1	149	17.5	104	12.3	26	3.0

* 政党別状況

回答市長の政治的立場 (問 42) では、フランス共産党 27 人、社会党 81 人、民主連合 39 人、共和国連合 46 人、無所属 50 人で、社会党、無所属がやや高く、共産党、民主連合、共和国連合がやや低いが、全体の構成にほぼ対応する回答状況であった。他は、RADICAL 2、MDC 3、MPF 1、FN 2、不明 4 であった。無所属のうち、いわゆる右派系が全体で 84 人 59.1%、回答者で 29 人 58%、左派系が

表4 問42-市長の政治的立場

政治的立場 (4党+無所属 243人)	共産党		社会党		民主連合		共和国連合		無所属	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
回答者 (255人)	27	10.6	81	31.8	39	15.3	46	18.0	50	19.6
本土全体 (848)	104	12.3	250	29.4	156	18.4	176	20.8	142	16.7

全体で 58 人 40.1%、回答者 21 人 42% で、ほぼ対応している。なお国民戦線 (FN) 所属の市長は 3 人、回答者 2 人であった (表 4)。

以上のように、人口 1 万以上のフランスの市長は、典型的には、公的ならびに私的セクターの幹部、教員や医師などの自由業者で、社会党や共和国連合などに所属し、40 歳台から 50 歳台 (42 歳～61 歳 168 人 65.8%) の男性である。女性市長は今回の調査対象市では 44 人 5.2% で男性の 804 人とは大きな隔たりがある。回答した女性は 16 人 36% (253 人中 6.3%) で、全体平均よりやや高かった。ここで注目されるのは、最小の自治体であるコミューンにおいても市長の政党帰属が強いことである。無所属市長は回答者の中では 19.6% を占めているが、全体では 16.7% で、彼らにあっても、右派系、左派系ということを示しているのである。日本の市町村長が圧倒的に無所属であることと大きな違いを見せている。公刊されている市町村要覧には帰属政党の記載がなく、1998 年に筆者の指導するゼミ生の行った 900 人の町村長へのアンケートによれば、回答者 306 人中、所属政党を明記したのは自由民主党の 46 人、15% のみであった。比較論的観点からの特徴としてさらに、フランスの市長の年齢が日本に比べて 15～20 年若いこと、女性の進出が一定程度進行しているということがあげられる。日本の町村長では 306 人中、55 歳から 74 歳迄が 256 人 83.6% を占めており (65 歳～74 歳 131 人 42.8%)、また、900 人の町村長中、女性は皆無であった。2001 年における地方選挙で、パリテ原則が初めて適用されることにより、女性の市長比率にも変化が起るか注目されるところである。

第 2 項 項目別分析およびクロス集計分析

* 項目別分析

はじめに、すべての質問項目について、簡単な集計結果分析を行う。質問は指標（定性）的となる質問と偏向（定量）的となる質問に区別される。指標的質問事項は市長の経歴や思想的立場など個人にかかわる違いを示すもので、所与の事実を示し、それによって地域問題把握や、政策がどのような偏向を示すかの基準となるものである。これには、人口規模や産業構成のように市長の所属自治体の歴史的・社会的事実も含まれる。これらの指標的質問によって、フランスのコミュンと市長の実態を直接に知ることが出来るのである。偏向的事項は、回答者が複数の選択肢をもつ一定の質問のうちどれに傾いているかを量的に把握し、回答者の立場や判断に基づいて、一定のグループ化もしくはカテゴリー化を可能とさせるものである。指標的事項と偏向的事項を交差させることによって両者は互いに意味を持ち、また一定の指標に基づく比較論的考察（数量化理論Ⅲ類分析）が可能となる。フランスにおける地域民主主義の考察においては帰属政党が最も重要な指標的事項となるであろう。なお指標的質問事項のうち幾つかは偏向的事項にもなり得るが、第 2 項では、指標的事項の中で考察する。また、偏向的事項が例外的に指標的事項になり得ることもある。たとえば重要団体の認識度や、フランスでは質問していないが、支援団体の性格などである。これは、日本のように、政党帰属や議員兼任が指標になりにくい場合の副次的方法である。

1 指標的（質的）事項

今回のアンケート中、指標的質問になり得るものは 16 問である。表紙一地域、Q 1 人口規模、Q 2 コミュンの態様、Q 3 コミュンのイメージ、Q 8 選挙要素、Q 9 支援者数、Q 11 職業継続、Q 35 議員兼任、Q 39 教育、Q 40 職業、Q 41 退職者議員、Q 42 政党帰属、Q 43 年齢、Q 44 出身県、Q 45 性別、Q 46 議員経験である。これらについてデータに基づき簡単にコメントしてみよう。第一項の概要での分

析と重なる部分もあるが、なるべくデータ全般に触れるという趣旨であるので了解願いたい。

表紙にコミューン名を答えてもらったが、それらを州別にまとめたものが表5である。フランスは、コルスを含む22の本土州と4つの海外県(州=ガドループ、マルティニク、ギユイアヌ、レユニオン)、4つの海外領土(ヌーベル・カレドニ、仏領ポリネジ、ワリス・エ・フトゥナ諸島、南極大陸内領土)、2つの領土共同体(サン・ピエール・エ・ミクロン、マイヨット)から成るが、南極大陸内領土を別として、1万人以上のコミューンのある本土州、海外県(州)、ヌーベル・カレドニ、仏領ポリネジ、マイヨットが今回の調査対象となった。前記のごとく本土848市、DOM-TOM 52市である。DOM-TOM特に海外領土では強い自治権が認められ、さらに海外県も一定の固有の権限が認められており、逆に領土共同体は政府代表の力が強く、また回答はガドループのサント・ローズのバザジェ市長(回答242番)、レユニオンのサン・ジョセフのキビディ市長(回答257番)からのみであったので、本項での考察から除外する場合もある。また、コルス(表5ナンバー8)南部のアジャシオと北部バスティアの市長からは回答を得られなかった。表中の番号の州名は次のごとくである。①アルザス、②アキテーヌ、③オーヴェルニュ、④ブルゴーニュ、⑤ブルターニュ、⑥サントル、⑦シャンパーニュ、⑧コルス、⑨フランシュ・コンテ、⑩イル・ドゥ・フランス、⑪ラングドック・ルーション、⑫リムーザン、⑬ロレーヌ、⑭ミディ・ピレネ、⑮ノール、⑯バス・ノルマンディ、⑰オート・ノルマンディ、⑱ペイ・ド・ラ・ロアール、⑲ピカルディ、⑳ポアトゥ・シャラント、㉑プロヴァンス・コート・ダズジュール、㉒ローヌ・アルプである。

問1では調査時点での人口数を聞いている。

人口規模別分布ならびに回答状況の概要は前項の表1で見たが、特に、フランスでは大規模市に準じる、5万人台から多くの回答を得られたのは有意義である。10万人から15万人未満の回答市は、オルレアン(107,000、3桁台四捨五入、以下同じ)、ペルピニャン

表 5 表紙一州別回答状況

州番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	平均
州別回答数 (253)	6	8	5	7	12	8	5	0	6	68	8	1	11	8	23	7	8	8	4	5	22	23	
構成比 (%)	2.4	3.2	2.0	2.8	4.7	3.2	2.0	0	2.4	26.8	3.2	0.4	4.3	3.2	9.1	2.8	3.2	3.2	1.6	2.0	8.7	9.1	
州別総数 (848)	23	39	13	18	33	32	14	2	11	239	22	6	32	31	83	15	25	33	21	13	70	73	
構成比 (%)	2.7	4.6	1.5	2.1	3.9	3.8	1.7	0.2	1.3	28.2	2.6	0.7	3.8	3.4	9.8	1.8	2.9	3.9	2.5	1.5	8.3	8.6	
回答/総数 (%)	26	21	38	39	36	25	36	0	55	28	36	17	34	26	28	47	32	24	19	38	31	32	30

(108,000)、ミュルーズ (109,000)、ヴィル・ユルバヌ (120,000)、メス (125,000)、エクス・アン・プロヴァンス (130,000) アミアン (131,000) であった。15 万人以上の回答は、ディジョン (151,000)、ブレスト (153,000)、ストラスブール (255,000) からであった。ストラスブールは今回のアンケート対象としては最大で、フランス全土の中でも、パリ、マルセーユ (797,000)、リヨン (414,000)、トゥールーズ (357,000)、ニース (341,000) に次ぐ 6 番目の市である。なお、1990 年から 1996 年の 6 年間に、北部工業の中心都市であったリールの人口が、36 万人台から 17 万人台に半減している。

表紙、問 1 はアンケートの全体像を捕らえるための基点となるデータであり、問 1 は『COMMUNES ET MAIRES DE FRANCE』などで事前に知り得るものであるが、調査時点でのデータとして、より正確を期し得るものである。(フランスにおける人口統計は INSEE、内務省などが主に取り組んでいるようであるが、結果には少なからぬ差異が見られる。)

問 2 では、コミユンの態様について、①「他コミユンの郊外市」、②「地方の独立市」、③「州の中心市」から選んでもらっている。年鑑や地図により客観的な姿を描くことも可能であるが、市長自身が自分のコミユンをどのように位置付けているのかという、社会的、心理的なコミユン像を描き得るものとなる。この他にも、例えば県の中心市を加えるとか、あるいは主要産業別に区分してもらうとかの設問方式もありえるが、フランスにおける行政区画としてのコミユン、県、州の多様性を考えて、逆に敢えて単純な 3 択とした。「他コミユンの郊外市」と位置付けている市長が 131 人、「地方の独

立市」52人、「州の中心市」30人、自己記入23人、無記入16人となった。

コルスを除く21州中約3割の回答であるのに、自分のコミューンを「州の中心市」と位置付けている市が30もあるのは、人口1万人台のコミューンでも9市が答えていることが原因となっている。2～3万人台も5市が答えている。もっとも、1～2万人台の市長の多くは県の中心と書き換えたり、自らクエスチョンを付したりしている。10万人以上の市では、ローヌ・アルプのヴィル・ユルバヌ(120,000)が「他の郊外市」(リヨン)と答え、ディジョン、ストラスブールは州庁所在地であり、また、ブレスト、ペルピニャン、ミュルーズは県庁所在地もしくはそれに匹敵するものとして、「州の中心市」と自己規定している。アミアンも州庁所在地であるが、「州の中心市」として規定している。オルレアンは州庁所在地であるが、「地方の独立市」として規定している。メスは県庁所在地で「独立市」、エクス・アン・プロヴァンスも「独立市」として規定している。さらに4万人台で、ティオンヴィル、オーバニユ、ロアヌ、マルティグ、カステルが自らを「州の中心地」と捉えている。ティオンヴィル(ロレーヌ州、2,335コミューン)、カステル(ミディ・ピレネ州3,020コミューン)のように、多くのコミューンがありながら、5万人以上のコミューンが3コミューンしかない州にあれば、中心的な市と見ても不思議ではない。5万～10万未満では、シャロン・アン・シャンパーニュ(マルヌ県県庁所在地、51,000人、シャンパーニュ・アルデンヌ州、1,944コミューン、5万人以上4コミューン)、ベルフォール(ベルフォール県県庁所在地、51,913人、フランシュ・コンテ州、1,785コミューン、5万人以上コミューン2)、サン・カンタン(62,000人、ピカルディー州、2,292コミューン、5万人以上コミューン3)、ポアティエ(82,507人、ポアトゥ・シャラント州州庁所在地、ヴィエンヌ県県庁所在地)の4市であった。このように見てくると、人口1万人台で県庁所在地のフォア(10,446人)から、フランス6番目の県庁所在地であるとともに州庁所在地の人口25万人台のストラスブールま

表 6 県庁所在地・州庁所在地の人口規模 (本土)

人口規模	1~2万	3~5万	6~9万	10~14万	15~19万	20~29万	30万以上
県庁所在地 (88)	17(8+9)	37	12	14	4	6	5
構成比 (%)	19.3	42	13.6	15.9	4.5	6.8	5.6
州庁所在地 (22)	0	2	1	8	2	5	4
構成比 (%)	0	9	4.5	36.3	9	22.7	18.1

だが、州の主要コミューンと自覚するのも妥当なことかもしれない。実際、県庁所在地並びに州庁所在地の一覧は表6のようであり、1万人規模の市長たちが自らの市を「州の中心市」の一つとして規定しているのも頷き得るのである。

「他市の郊外市」と自己規定しているのは131市で大半(101)が1~2万人台のコミューンであるが、3万人台が15、4万人台が8、5万人台が6、さらに約12万人を擁するヴィル・ユルバヌも見られる。これらはいずれもパリやマルセーユ、リヨンなどの郊外に位置し、大都市圏を形成しているコミューンである。

「地方の独立市」と答えたのは52市であったが、39市が1~2万人のコミューンであり、3~5万人が6、6~14万人が5であった。これらは、特に3万人以上のコミューンにはアミアンのような13万人を超える州庁所在地やギャップのような県庁所在地が含まれるが、いずれも(ニオルだけが不明=問3に答えていない)自然、歴史、観光、郷土物産、芸能、宗教、城郭、航空、軍事、スポーツ、芸術などに特徴のあることを自覚しているコミューンである。

自分で書き込んだのは23市であり、9万人以下の各人口帯に見られた。ノール・パ・ドゥ・カレ州5、イル・ドゥ・フランス州4、ローヌ・アルプ州3、ペイ・ドゥ・ラ・ロアール州2であった。パリ近郊にあり16,800人のクレー・スュル・ボアが「小市」、プロヴァンス・アルプ・コート・ダズジュールのサント・マクシムが「観光ステーション」、ノール・パ・ドゥ・カレのクーリエール、リーヴァンが「鉱山共同体の構成市」、オート・ノルマンディーのヴェルノンが「パリの大郊外市」、イル・ドゥ・フランスのノアズィエールが「新

しい市」とし、アキテーヌのアルカッションは「non」と記し、他は都市共同体、アロンディスマン、県、あるいは州の主要市もしくは構成市としている。

無回答 16 市の内訳は、1 万人台 9 市、2 万人台 3 市、4 万人台がラングドックのカルカッソンヌ市とノールのブーローニュ・スュル・メール市、5 万人台がプロヴァンスのエール・レ・パルミエ市、7 万人台がポアトゥーのラ・ロシェル市であった。

見てきたように、人口規模の上での多様性以上に市長たちによる自己のコミュンの評価は多様であると言える。

問 8 では、「貴方の選挙に役立った要素を三つ挙げてください」として、表 7 に見られる選択肢を設けている。選挙の大きな要素の一つである「資金力」を入れなかったのは、回答者がほとんどないと予想されたからである。なおこの質問は偏向的質問としても扱えるものである。

表 7 問 8 - 選挙に役立った要素

選択肢	①対立不在	②政治立場	③対立分立	④学歴	⑤支持者	⑥知名度	⑦公約	⑧伝達質	⑨過去功績	⑩他	総計
選択数	24	49	49	41	139	107	164	61	122	21	777
構成比(%)	3	6.3	6.3	5.2	17.8	13.7	21.1	7.8	15.7	2.7	100

結果は表 7 のとおり、255 名で総数 777 であった。まったく選ばなかった市長が 2 名(回答 34 番、247 番)、1 つもしくは 2 つ選んだものが数名いたが、4 つ以上選んだものも少なからずいたので、全体では 777 とバランスの取れた選択状況であった。市長選挙ではなく議員リスト選挙であり、1 万人以上の自治体であるので、①が少ないのは当然であるが、それでも 10% 近くが選び、関連する③と合せると 73 になる。半数以上が⑤「支持者」と⑦「選挙公約」を選び、「過去の功績」、「知名度」と続き、頷き得る。「伝達の質」というやや漠然とした選択肢にも 66 名が答えている。「学歴」は一般的に高いので、役立った要素としては低い選択度であることを了解できる

が、「政治的立場」が 49 と全体の 5 分の 1 以下の選択度であったのは予想外であった。候補者（個人、リスト）と市民（選挙民一般）の関係を重視し、政党色を前面に出すのを控えているということであろうか

問 9 では、「先の市長選挙では、貴方の為にどれほどの支援者が働いてくれましたか。（報酬の有無にかかわらず）」として、表 8 に見るような選択肢を設けている。

結果は、以下のとおりである。

市長選挙自体は市議会構成後に市議会議員によってなされるものであり、市民による選挙は市議会議員の選挙リストによる二回投票制度になっている（『市法典』L.122-4、L.121-3、R.121-3、『選挙法典』L.1、R.1 ほか）。この問いで言われる「先の市長選挙」とは、1995 年 4 月から 5 月にかけての市議会議員選挙および市長選挙を指している。多数派リストの第一名簿者が通常市長に選ばれ、事実上の市長選挙でもあるということで、この設問の表現とした。ここでは、支援者の幅を限定していなかったので曖昧性を免れない。市議会議員の定数は人口区分ごとに細かく定められ、1 万人から 19,999 人の市議会の議員数は 33 人であるから（『市法典』L.121-2）、議員候補も支援者の 1 人と見れば、「期間中」も「時々」でも、必ずしも多くの支援者がいるとは思われない。表 8 に見るように、候補者を除いた場合でも「期間中」5 人未満が 72 人であるのは、何らかの「有償」を考えての回答と見るべきであろうか。他方で「期間中」20 人以上も 68 人おり、また「時々」では回答者中の 41%が

表 8 問 9 - 選挙支援者

a 期間中	①<5人	②6~10人	③11~15人	④16~20人	⑤>20人	無記入	記入総数
選択数	72	58	28	15	68	14	241
構成比(%)	29.8	24	11.6	6.2	28.2	5.8	100
b 時々	①<10人	②11~20人	③21~30人	④31~50人	⑤>50人	無記入	記入総数
選択数	9	21	51	62	101	11	244
構成比(%)	3.6	8.6	20.9	25.4	41.3	4.5	100

101人以上と答え、一定の市民参加の様子が伺える。「期間中」と「時々」を合せると、⑤番が圧倒的に多く、他はほぼ同様の回答総数である。なお「時々」では、右肩上がりになっていることから、もう少し大きな数、たとえば75人以上や100人以上を設けたら、回答状況はより見えやすかったであろうか。

一般的には、市長選挙の支援者数は、「期間中」は多様であるが、大半が30人を超える支援者の「時々」の協力を得て展開されるということが出来る。これも、人口規模や政党などから、偏向的質問事項となり得る設問である。

問11では、市長就任後の「職業継続」について聞いてみた。なおこれも、人口規模、政党、議員兼任、年齢などから、偏向的質問事項となり得る質問である。またこの質問は退職状況についての問41「貴方は退職者ですか」と関連させて見ることにする。やや不明瞭な質問方法であったが、職業継続は復帰もあり得るが、退職状況は退職後選挙職に就いたかもしくは一般に復帰は考えられないという意味である。

問11については、非継続が152人で、継続99人、問41では、退職69人、非退職179人である。フランスでは、職業活動と市長を含む議員活動との兼業に対する制限が緩やかであること、また議員や市長の報酬が低いことなどから(注1)、職業継続者が多いと予想されたが40%弱であった。他方で非退職者となると179人で非常に大きな数字である。1つの疑問は問11と問41の関連事項、すなわち非継続と退職、継続と非退職の間の大きな差異である。年齢分布から見れば、また質問の趣旨が正確に捉えられていれば納得し得るのであるが、179人の非退職者のうち99人しか職業継続していないのは疑問ではないか、実際はもっと職業継続をしているのではないか

(注1) 市長報酬は、『市法典』L.123-4、R.123-1に規程があり、「公務員の給与指標に準拠して、」9段階に決定される。今回調査で、半数を占める人口1万人以上2万人未満のコミュンの市長報酬は、1995年3月改定時で、月額11,922フランであった。

表 9 問 11・問 41—市長就任後の職業継続並びに退職状況

問 11 問 41	問 11 職業継続状況			問 41 退職状況		
	非継続	継続	総数	退職	非退職	総数
選択数	152	99	251	69	179	248
構成比(%)	60.6	39.4	100	27.8	72.2	100

という疑問である。問 11 では職業継続というイメージに何らかの抑制作用が働き、問 41 の質問では正確な反応が起こったと想定することも可能である。あるいは、179 人の非退職者は現職復帰がいつでも可能な年齢・経歴だが、現在は中断していると考えられるのも説得力がある。

ここでは、市長の 4 割強が他の職業活動に従事し、7 割強が兼業の潜在的可能性をもっていることが了解される。いずれにせよ、より踏み込んだ分析は、例えば問 40 の「職業」や問 35「議員兼任」状況＝政治家の専門化状況など、様々な関連分析でなければ不可能なのでここで止めよう。

問 35 と問 36 では「議員兼任」状況を聞いている。これも偏向的質問になり得る。

1985 年の改革により、議員の兼任は 2 万人以上のコミューンの首長が他の議員職兼任を 1 つに制限されたが、回答者の兼任状況は表 10 に見るとおりである。兼任者の人数は 157 人であるが、兼任数は 173、1 つの兼任が 157 人で、16 人が 3 つの議員職を兼任している。16 人中 2 人は、人口 3 万人のモンベリアール市スーヴェ市長が上院議員とディストリクト総裁を兼ね、人口 2 万 6 千人のギャンクールのナドー市長が県議会議員と新都市組合の総裁を兼ねている。残る 14 人の 3 議員職兼任者議員の組み合わせでは、法定上人口 2 万人未満の市の市長であり、県議会（総数 14 人）と州議会とが 8 人で過半数を占め、国民議会とが 4 人、他の 2 人が不明である。全体としては県議会との兼任が 86 人 54.7%であるが、国民議会（32 人）もしくは上院議会（12 人）という国政上の議員数は 44 人であり、兼任者

表 10 問 35・問 36—議員兼任・兼任議会状況

問 35、36	兼任状況			兼任議会等						
	いいえ	はい	総計	県議会	州議会	国民	欧州	上院	その他	総計
選択数	98	157	255	86	27	32	4	12	12	173
構成比(%)	38.4	61.6	100	50.0	15.7	18.6	0.2	0.7	0.6	100

のうちの28%、全回答首長に対しても17.3%となっている。なおその他は、上に見たような間コミュン共同体など代表者内における選任職である。これにより、人口1万人以上の首長レベルの政治家にあっては、政治を職業的に捉えており、問11や問41の結果についての考察もこの問との関連において進められるべきことは明らかであろう。

問46では「議員経験」を聞いている。これは問35および問36の議員兼任状況と直接関係する質問でもあるので、ここで取り上げよう。議員兼任の法的規制については先に触れたが、85年法の兼任制限が87年から施行されていることから、兼任の現状については議員経験0回と1回が正確なコメント対象となる。他方この表からは各種議員の兼任状況だけでなく、議員継続期間を含む議員経験を読み取ることができる。

全体としては、市長職も含め7つの議員職の未経験者延べ数が1,173名で各種議員の総計610人のほぼ倍数である。市長職に限ってみれば255人中86人33.7%が未経験者で、経験者全体の半数以上となり、他方169人66.3%が2期目以上である。2期から6期までが漸減し、7期以上が11人となっている。市議会議員と県議会議員とはほぼ同様の軌跡を描いている。市議会議員については、市長になる不可欠条件であり、その意味で、市長経験数と同じ回数を答えているのが通常であるが、市長になる以前の市議会議員経験だけを答えている者もいるであろう。あるいは、市議会議員になってすぐ市長になった場合、市議会議員経験なしと答えたとも考えられる(0回から3回までの場合)。こちらの想定のほうが、市議会議員と

表 11 問 46—議員職の経歴

	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	> 5 回	1～> 5 計	総計
A 県議会議員	120	42	47	30	7	8	1	135	255
B 市議会議員	102	42	40	31	23	7	10	153	255
C 州議会議員	180	36	32	4	3	0	0	75	255
D 国会議員	191	22	9	17	8	4	4	64	255
E 欧州議員	249	3	3	0	0	0	0	6	255
F 市長	86	51	47	35	19	6	11	169	255
G 上院議員	245	2	5	3	0	0	0	8	255
計	1173	198	183	120	60	25	26	610	1785

市長との差の少なさから見て妥当なものに思われる。各回数について少しずつばらつきが見えるが、0 回では市議会議員、1 回から > 5 回の合計では市長の回答が 16 上回っている。県議会議員は現兼任議員のなかで最も多い 86 名であり、この回答の中でも 135 人と他を大きく引き離している。州議会議員は 1986 年が第 1 回公選選挙で調査時点まで 2 回しか行われておらず、3 回、4 回については少数にとどまっている。(注 2) 州議会の議員経験者は 1～2 回で 68 人いるのに、現職議員が 27 人と国会議員より少ないのは、兼任制限法の影響であろうか。国民議会議員経験延べ数は 64 で相当数を示している。上院議員、欧州議員の件数に比べれば圧倒的な違いである。(注 3)

問 39 では、「市長の専攻学問」を 18 の選択肢を設けて質問している。①行政②商業③経済④教育⑤言語・文学⑥医学⑦軍事⑧科学(生物、物理など)⑨特になし⑩法律⑪経営⑫技術・技能⑬政治⑭歴史・地理⑮理工⑯哲学・心理学・社会学⑰芸術⑱その他である。なお、この番号付けはデータ入力の際のコード番号であり、質問においては番号を付していない。表 12 では、一桁の回答であったものは削除

(注 2) 州は 1972 年 7 月 5 日法により、直接公選によらない州議会設置、82 年法により、公選議員制とし、86 年第 1 回選挙。

(注 3) 1997 年 6 月に就任したジョスパン首相の公約を受けて、1985 年の兼任制限法より、さらに厳しい制限が策定中であるが、ここでは踏み込めない。

2000 年 3 月 8 日、国民議会審議。

している。

全体の選択数が502、「特になし」8を除いて494であるから、単純には1人がほぼ2つの専門教育を学んだことになる。複数経歴を考慮しないで見ると、最も多いのが政治の83(16.5%、対回答者人数32.5%)で、法律、行政を加えると150(29.8%、対回答者人数58.8%)となる。法、政治、行政を一まとめにすると、2番目は経済64(商業、経営を加えると134、26.6%、対回答者人数52.5%)、3番目は教育である。医学は8番目に付けている。他方で、軍事、技術・技能、芸術、科学の専門教育経歴を持つ者は総数18でごく少数である。全体的に見れば、フランスの市長たちの専攻学問は、政治・法律学系、経済・経営学系、教育学系、理学、医学系となる。

表 12 問 39—市長の専攻学問

専攻学問	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑩	⑪	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	総数
選択数	46	33	64	56	12	26	34	21	37	83	19	19	18	16	502
構成比(%)	9.1	6.5	12.7	11.1	2.3	5.1	6.7	4.1	7.3	16.5	3.7	3.7	3.5	3.1	100

問 40 の「職業」、問 42 の「政党」、問 45 の「性別」については、第 1 項 2 の「フランスの市と市長」でやや踏み込んでおり、また問 41 の退職者については問 11 で比較考察しているので省略する。

問 43 の「年齢」についても、結論は既述してあるが、データを示そう。質問用紙では選挙後ほぼ1年を経過し、回答時期が長引くことも考え、はじめの選択肢を22歳以上31歳以下としたが、コミュン法典122条4-2では、満21歳以上であり、ここでは21歳から31歳以下とした。最も多い年齢層は42歳から51歳までで、84人33.1%である。これに52歳から61歳までを加えると169人で、66.5%となる。62歳以上の総数は61人で全体の24%を占めるが、72歳以上は激減している。72歳以上の12人よりも41歳以下の24人が倍数である。これによって明らかのように、人口1万人以上のコミュンの市長たちの年齢は40歳台から50歳台であるという一応の結論をし得る。この結論は62歳以上の市長たちの市長継続任期を

表 13 問 43—市長の年齢

年齢層	21～31	32～41	42～51	52～61	62～71	72～81	>81	総数
選択数	3	21	84	85	49	9	3	254
構成比(%)	1.1	8.2	33.1	33.4	19.2	3.5	1.1	

調べることにより、補正されるであろう。(注 4)

2 偏向的(量的)事項

ここでは偏向的事項について見てみよう。指標的事項、オープンクエスチョンを除き、全部で 30 問となる。可能な限り多くの設問について簡単なコメントを試みよう。

問 4 では次の選択肢の中から、「市の生活にとって最も重要なグループ」を 4 つ選んでもらった。

①慈善団体 ②消費者団体 ③文化団体 ④スポーツ ⑤失業者
⑥商業経営者 ⑦環境保護団体 ⑧企業 ⑨外国籍者 ⑩学生・若者
⑪ハンディキャップ ⑫軍人・軍属 ⑬政党 ⑭宗教団体 ⑮退職者
⑯労働組合 ⑰行楽者・観光者 ⑱その他

④のスポーツ団体を 187 人 73% が選び、とびぬけている。企業団体、学生・若者の団体、文化団体、商業経営者団体と続いている。退職者、失業者、慈善団体が 2 割台の選択率で、環境保護、行楽・観光者団体も一定数を得ている。労働組合や外国籍者は例外的選択といえる。

スポーツ、文化、さらに学生・若者に関わる諸団体は、健康で文化的な市民生活を居住自治体で送りたいという先進諸国一般の市民の要望と、それに関わる市民の政治に対する潜在的影響力から見て、多くの市長が注意を注ぐものであろうから、全体で 389 という圧倒的な選択状況は頷き得る。また、企業団体、商業経営者、失業者そしてここにも学生・若者も含まれるが、これらは市経済の活性化に関わるだけでなく、前 2 者は圧力団体としての影響力の強さが伺われ、後の 2 者も市長の政策並びに政治力が問われやすいものである

(注 4) 2000 年 3 月 8 日の国民議会で、市長就任可能年齢を 18 歳に引き上げる法律案が採択された。

ため 275 という選択者となっているのであろう。社会的弱者に関わるものとして、慈善団体、ハンディキャップが挙げられるが 61 で、特にハンディキャップは選択肢中最小の 6 人しか選択していない。これに失業者、外国籍者を加えても 147 であった。ハンディキャップや外国籍者は団体としての組織化、影響力行使の度合いが低いのであろうか。あるいはこれらの事項は市の活動領域とは認識されていないのであろうか。環境保護は、フランスではまだ国としても、自治体としても真剣に取り組まれてから日は浅いが、今後大きなテーマとなるであろう。労働組合は、国または企業において労働・生活条件の改善に取り組むべきものとされ、自治体の政策・運営とは関係が認められていないのであろうか。また消費者団体も、自治体内での生活にとってはほとんど考慮されていない。

表 14 問 4 - 市生活に最も重要なグループ

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	総計
選択数	55	17	99	187	57	94	44	121	29	103	6	23	28	20	67	9	33	16	1008
構成比(%)	5	1	9	18	5	9	4	12	2	10	-	2	2	1	6	-	3	1	100

問 5 では「市で直面している本質的問題事項」を次の選択肢から選んでもらったが、クロス分析で詳しく見るので省略する。地域民主主義に関する 4 項目、経済・財政：4、基盤整備：4、住宅関連：3、安全：2、環境：2、連帯：2、教育・文化・スポーツ：4 が選択肢の内容である。

問 6 では、「公務上、支援する人物」について次の選択肢から選んでもらった。

①助役 ②市幹部 ③県議会議員 ④市議会議員 ⑤反対党の市議会議員 ⑥州議会議員 ⑦国民議会議員 ⑧県知事もしくは副知事 ⑨自政党のメンバー ⑩他市市長 ⑪ヨーロッパ議会議員 ⑫上院議会議員

総選択数は 995 で、一人あたりほぼ 4 つを選んでいる。構成比は、実数のほぼ一桁違いである。助役が最も多く 220 人 86% の選択率

表 15 問 6 - 公務上支援する人物

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	他	総計
選択数	220	198	76	67	3	38	76	176	31	75	7	27	1	995

で、②市幹部、⑧県知事、③県議会議員、⑦国民議会議員、⑩他市市長、④市議会議員と続き、反対党の市議会議員 3 人(回答番号 109、114、256)、その他の 1 人(回答番号 47)は市職員を挙げていた。市、県の執行部、国民議会議員というように地方から中央への連携の重要さが強く認識されているということになる。他市市長も情報交換や、共同業務の遂行などから支援者の主要な一部をなしていることが伺える。3 層構造となった現在、州議会議員もやや落ちるが上記 7 機関の後ろにつけている。この設問では、問 15 のように、3 つないし 4 つまで順位をつけてもらうような形式が良かったかもしれない。また市職員を選択肢に加えるのもより適切であったかもしれない。ともあれ問 6 に関連する問 15 を見てみよう。

問 15 では、「市長としての活動の中で意見を参考にする人物など」として、次の項目から 4 位まで選んでもらった。

①助役 ②市幹部 ③配偶者 ④県議会議員 ⑤州議会議員 ⑥市議会議員 ⑦野党市議会議員 ⑧外部コンサルタント ⑨国民議会議員 ⑩欧州議会議員 ⑪市住民 ⑫他市市長 ⑬メディア ⑭所属政党 ⑮知事・副知事 ⑯上院議員

合計のうち特に、1 位について回答者数より 34 の選択オーバーとなっているのは、2 つないし 3 つを選んでいる市長がいるためである。その多くは、1、2、11 が重なっているためで、3 者のうちどれを 1 位にするのか決め難いという判断の現われと見られ、またこの 3 者以外の選択がいずれも一桁であることから、全体の特徴を捉えるのに問題を生じるものではない。1 位に最も多く選ばれたのは助役、2 番目に住民、3 番目が市の幹部である。2 位に最も多く選ばれたのは市幹部、2 番目が助役、そして市住民となっているが、近い選択度で市議会議員が登場する。3 位になると、市住民が最も

多く選ばれ、ほぼ10人差で市議会議員、市幹部と続き、知事、外部コンサルタント、他市市長、自政党、国民議会議員、配偶者が5ポイント違いの中で2桁となっている。4位では、住民を挙げたものが最も多く、市議会議員、知事、他市市長、市幹部、配偶者、外部コンサルタントと続き、県議会議員、野党市議会議員、メディアも僅かながら選ばれている。問6で県議会議員と同数の76人から選択されていた、国民議会議員については、3位の5人が最高で、すべてを合しても11人しか選んでいない。以上から見て、市長たちは、助役、市幹部、市住民、市議会議員の順で参考意見を得ていると結論付けることができる。問6での、「公務上、援助する人物」のなかでは国民議会議員が4番手に挙げられていたのに、「意見を参考にする人物」としては、16項目中の選択総数で下から4番目(12位)であるのは理解しにくいところである。

この質問でも、市職員を選択肢に加えるのがより適切であったかもしれない。

問7では「選挙に立候補した理由」について聞いているが、クロス分析で詳しく見るので省略し、問8の「選挙に役立った基本的要素」は何かについて簡単に触れておこう。選択肢は表17に見るごとくで、3つを挙げてもらった。

⑦の選挙公約、⑤の支持者、⑨の過去の功績をほぼ半数以上の市長が選び、⑥の知名度も107人が選んでいる。この設問での理論的な選択計は765(255×3)であるが、結果は777で、2つしか選んでいない者、4つ以上選んだ者もいることを考慮すると妥当なものである。①と③を合せると73人で、選挙に際しての客観情勢もある程度働いている(無風選挙区)ことも伺える。学歴はあまり評価されないようだが、1万人以上の市においては、先に見たように高学歴者がかなり高いことから、前提とされているのであろう。地方選挙においても政治性が意味を持つと考えているものが2割近くいる。キャンペーンなど選挙活動にも一定の評価がなされている。この設問で、資金力を選択肢に入れていないのは、選択可能性が極め

表 16 問 15—意見を参考にする人物など

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	計
1 位	168	41	5	4	1	8	0	3	1	0	51	1	0	0	5	1	289
2 位	60	105	8	2	0	26	3	2	4	0	34	2	2	3	6	0	257
3 位	6	44	10	8	2	54	7	12	5	0	66	11	1	11	15	4	256
4 位	3	23	12	9	2	33	9	11	1	4	51	28	9	20	32	3	250
計	237	213	35	23	5	121	19	28	11	4	202	42	12	34	58	8	1,052

表 17 問 8—選挙に役立った要素

選択肢	①対立不在	②政治立場	③対立分立	④学歴	⑤支持者	⑥知名度	⑦選挙公約	⑧伝達の質	⑨過去功績	⑩その他	計
選択数	24	49	49	41	139	107	164	61	122	21	777
構成比(%)	3	6.3	6.3	5.2	17.8	13.7	21.1	7.8	15.7	2.7	100

て低いと予想されたからである。この点については別途の困難な調査が必要であろう。

問 10 で「選挙リストの構成」について、次の選択肢から選んでもらった。①同一政党所属者 ②同一政党所属者と無所属者 ③近い政党所属者 ④近い政党所属者と無所属者 ⑤対立する政党所属者 ⑥対立する政党所属者と無所属者 ⑦無所属者である。

総計が 293 であるのは、最大 4 項目を選んだ者 1 人のほか、2～3 項目を選んだ者がいたことによるものである。

圧倒的に多いのは、④の「近い政党所属者と無所属者」の 173 人 67% (対回答者数 255 人)、また同一政党のみと答えたのは 3 人だけで、フランスにあっても、政党関係者だけでリストを作るのはきわめて困難であることが伺われる。「近い政党」とは、一般には「共和国連合」と「民主連合」、「社会党」と「共産党」の組み合わせで

表 18 問 10—選挙リストの構成

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無記入	計
選択数	3	31	42	173	6	12	25	1	293
構成比(%)	1	10.5	14.3	59	2	4	8.5	—	100

あり、「対立する政党」とは、「民主連合」と「社会党」という場合である。⑤と⑥を選んだ者も18人で、「対立する」という言葉の意味をどう判断しているかにもよるが、興味深いものである。

問11で、「市長就任後の職業活動の継続」について質問し、既にコメントしたが、非継続が152人で、継続99人という結果であった。問12では、この職業継続者99人に向けて、基本的な「継続理由」を2つ選んでもらっている。

結果は表19のごとくである。総数が少ないのは、3つ選んだ市長が数人いたが、1つしか選んでいない市長が20人以上いたためである。②の「市長報酬の不十分性」(61人)と③の「職業上の魅力」(60人)は同じと見てよいであろう。地方政治家としての魅力に職業上の魅力が勝っているとも言えるし、政治家としての魅力を生活的に支える制度になっていないとも言える。①と②そして③と④をそれぞれ合せると、僅かに市長職の政治的不安定性、生活上の不十分性から職業活動を継続していると判定しえるであろう。ここでも、「議員兼任状況」などとの比較考察がより踏み込んだ分析を可能とするであろうが、とどめておこう。

表19 問12-職業継続理由

選択肢	①生活不安	②報酬	③職業魅力	④職業義務	⑤その他	計
選択数	26	61	60	16	16	179
構成比(%)	14.5	34	33.5	8.9	8.9	100

職業活動との兼職や、他の議員職などとの兼任が一般的ともいえるフランスの市長たちは、たとえ1万人以上の市長であっても、市の仕事につく時間は限られている。市議会とそれに対する直接の準備はそれほど大きいものとは言いがたいであろうが、日常活動の実態はどうなのであるだろうか。

問14で、1週間に何時間くらい市の仕事に時間を割かなければならないかを聞いてみた。選択肢は次の4つである。①<20時間 ②20時間~30時間 ③31時間~40時間 ④40時間以上。

表 20 問 14—週活動時間

選択肢	①	②	③	④	計
選択数	1	26	60	165	252
構成比(%)	0.3	10.3	23.8	65.4	100

表 20 に見るように、記入 252 人中 165 人が 40 時間以上としている。20 時間以下が一人いるが、③以上でほぼ 90% を占めている。2 番目に選択数の多い、31～40 時間でも決して少なくないが、40 時間以上というのは驚異的である。一日 8 時間を 5 日間あるいは、1 日 7 時間をほぼ 6 日市の仕事に当てるということになる。職業兼務や、議員兼任を勘案して、7 時間で 3 日あるいは 6 時間で 4 日あたり(選択肢②) が最も選択数が多いと想定して質問したのであるが、この回答は理解不能である。市長たちが、激務をこなしていることはインタビューなどでつぶさに見てきたが、それにしても誇張としか思えない。しいて言えば、問 11 で見たように他の職業活動についていない者が 152 人であったことが参考となる。問 35、問 36 で見た議員兼任との兼ね合いはどうであろうか。議員等との兼任は 157 人であったことから見て、どちらかに比重を置いて活動しているという仮説を立てれば納得もあり得る。ともあれ、この数字に踏み込むためには、少なくとも他の議会の運営状況についての情報が必要であろう。仮にそれらを踏まえて、なお上の回答が実態を反映しているとすれば、議員兼任が中央集権の証とされている通説とは逆に、地方が中央を手段化しているとの仮説も成り立ちえるのである。

さて第 4 部では、自治体運営をテーマとし、始めの 2 つの質問で、市財政についての判断を求めているので見てみよう。

まず、問 17 で、「市の財政状況」についての判断を求めている。選択肢は単純で、次のように 5 択である。「1. 大変良い、2. 良い、3. 正常、4. 悪い、5. 大変悪い」である。

続いて問 18 で、1990 年から 1995 年までの、市の財政状況について尋ねた。ここでの選択肢も単純で、「1. 改善された、2. 現状維持、3. 悪化した」の三択である。

表 21 問 17—市の財政状況

選択肢	①	②	③	④	⑤	計
選択数	12	53	103	62	23	253
構成比(%)	4.7	20.9	41.2	24.8	9.2	100

表 22 問 18—1990 から 1995

①	②	③	計
45	75	130	250
18	30	52	100

始めに市の現在の財政状況であるが、「正常」が最も多く 103 人で 40%を占めているが、「大変良」い並びに「良い」の合計 65 人に比べ、「悪い」、「大変悪い」が 85 人で上回っていることから見て、悪い状態であることが実証される。問 18 では、「悪化した」が 130 人で、「改善された」、「現状維持」の 120 人の合計よりも上回っていることは、問 17 での質問における「悪い」および「大変悪い」の判断を裏付けるものに思われる。

質問部門 D では、自治体運営に関する質問を設けているが、それらのうち、後ろの二つを見てみよう。問 24 では市業務のための新しい部署の設置と業務の外部委託について、10 年間での変化を聞いている。問 25 は問自治体組織への参加状況であり、また問 29 は、質問部門での手違いで、国際関係部門に入れたが、自治体運営に関するものであり、合せて紹介する。

分権化による、自治体権限の拡大、業務の増加により、また環境問題や、地域民主主義の認知により、各市において業務部門の新設、民間を含めた業務のアウトソーシングが発生しているのか。業務部門の新設については 211 市 85.7%が「はい」と答え、圧倒的であるが、外部委託については「いいえ」と「はい」がほぼ等しい状況である。新設業務部門並びに外部委託の内容についても聞いているが省略する。問自治体組織については 248 が参加で 5 つ以上がその約

表 23 問 24—業務部門の新設など

問 24	いいえ	はい
A 業務部門の新設	36	211
構成比(%)	14.6	85.7
B 業務の外部委託の有無	114	111
構成比(%)	50.6	49.3

表 24 問 25・問 29—問自治体組織など

	ゼロ	1	2	3	4	≥ 5
問 25 問自治体	4	39	33	31	23	122
構成比(%)	0.1	15.4	13	12.3	9.1	48.4
問 29 協力契約	178	25	15	9	0	4
構成比(%)	77	10.8	6.4	3.8	0	1.7

半数を占め、単一自治体での諸業務の運営が困難なこと、単一事業組合を始めとする間自治体組織の重要性を示している。脱中央化協力契約については一定の実績が認められるが、有用性の度合いは少ないのであろう。

第 5 部では、姉妹都市や UE との関係など国際関係について 8 問を設けている。前半は、日本人が行うアンケートという正確から日本との関係に目配りしているもので、後半は、UE 参加への国民投票において国論をほぼ二分した経緯の後、自治体レベルではどのような意向であるのかを見ようというものである。軍事問題や経済関係など重要な論点もあるが、敢えて上の事項にとどめた。始めに問 26 から問 28 及び問 30 である。問 26「貴方の市は幾つの市と姉妹提携しておりますか。」問 27「他の姉妹提携をする意図がありますか。」問 28「“はい”の方、日本の市との姉妹提携に関心がありますか。」問 30「貴方の市に外国企業を誘致することに不都合がありますか。」

表 25 のような結果である。回答した 253 市のうち現在姉妹市提携をしているのは 200 市 79%で、5 つ以上の提携をしている市も 28 市あり、おそらく大半は国際間の自治体間交流と思われる。活発な自治体間交流を行っていることがわかる。続いて、新たに姉妹市提携をする意図があるかについては、「いいえ」が「はい」を勝っている。既に一定の姉妹関係を結んでいることから、納得のいく回答であろうが、日本との関係では、ちょうど全体が半分くらいとなっている。調査者が日本人であることから判断停止が作用したのであろうが、それでも、日本の市との姉妹提携に関心を示している市が 54 市であるのは、調査時の日仏の姉妹都市提携が県などを含め 40 であることからすれば、考慮すべき数字であろう。外国企業の誘致についてであるが、これも暗に日本企業の誘致という意味合いで尋ねたものである。高い失業率と不況に喘いでいたフランスの中規模市として、企業誘致による経済と住民生活の発展に幾分かの期待を抱いていることの現れであろう。

続いて欧州統合体と自治体との関係である。これについて筆者は

表 25 問 26・問 28・問 30－姉妹市提携・外国企業誘致

姉妹提携現状	ゼロ	1	2	3	4	≥5			
選択数	53	50	52	47	23	28			
構成比(%)	20.9	19.7	20.5	18.5	9	11			
姉妹提携意図	いいえ	はい	姉妹提携日本	いいえ	はい	企業誘致不都合	いいえ	はい	
選択数	137	101	選択数	66	54	選択数	248	2	
構成比(%)	57.5	42.4	構成比(%)	55	45	構成比(%)	99	1	

正確なコメントを為しえないが、結果を見てみよう。はじめ(問 31)は、欧州統合体の自治体にとっての「有益性」に関する一般的判断であり、問 32 と問 33 では、欧州統合体がフランスの自治体にどのような便益をもたらすのかについての認識度、情報提供に対する判断を聞き、問 34 で、何らかの具体的「恩恵」を既に受けたことがあるのかを聞いている。

欧州統合体のフランスの各市にとっての有用性について、「ない」と答えているのは 44 市 17%あまりであるが、「僅かに」でもあるという判断を含め、有用であると見ている市長が圧倒的である。問 32 で欧州統合体をもたらす便益について知らないというのが 92 あるが、若干の情報を得ていても具体的には知らない、利用法は知らないなどを含むものと思われる。問 33 の「僅か」「全く無い」を合わせた数字、また問 34 の「いいえ」を幾分差し引いた数字、更には問 31 の「僅かに」の半数と「ない」を加えた数字はいずれも似かよっている。他方、欧州統合体から既に何らかの便益を受けている市が 135 で「受けていない」市を上回っている。これは、問 31 の「多いに」「ある程度」と「僅かに」の一部を加えた数字(問 31 のピークは「僅かに」の 107)、問 32 の「はい」および、問 33 の「充分」と「ある

表 26 問 31・問 32・問 33・問 34－UE の有用性など

問 31 UE の有用性	多いに	ある程度	僅かに	ない	問 32 便益認知度	知らない	知っている
選択数 (254)	24	79	107	44	選択数 (247)	92	155
構成比 (%)	9.4	31.1	42.1	17.3	構成比 (%)	37.2	62.7
問 33 情報提供	充分	ある程度	僅かに	全くない	問 34 便益享受	受けてない	受けた
選択数 (248)	47	106	72	23	選択数 (253)	118	135
構成比 (%)	18.9	42.7	29	9.2	構成比 (%)	46.6	53.3

程度」の合計から幾分差し引いた数字にほぼ等しい結果となっている。こうして、欧州統合体にかんして、フランスの市長たちは、6割以上が其の有用性をかなりな程度認め、それがもたらす便益を充分認識し、その情報提供を高く評価し、5割以上が実際に便益を享受していると結論し得る。

* オープンクエスチョン

以下では、オープンクエスチョンとして自由に書いてもらった質問について紹介する。後に詳しく見るが、フランスの市長たちは日本の市長たちに比べ、オープンクエスチョンに対する回答状況が高いことをあらかじめ指摘しておこう。設問は問3および問47から問50までの5問である。

問3では、コミユンのイメージを書いてもらった。回答は多様であったが、12項目に分類して集計してみた。⑬の無回答が36人、219人が平均2つ弱(1.71)のイメージを記していることになる。各項目の内容を示そう。①スポーツ、②文化、③歴史、④自然、⑤観光、⑥産業、⑦住民生活、⑧交通、⑨行政の中心、⑩軍事、⑪宗教、⑫その他。以上である。

表27に見るように、市の実質的生活基盤となる産業を書いた市長が最も多く88名であるが、具体的には、かつて産炭地として栄えたという市、花卉栽培などの農業生産物、革製品などの手工業的産業もあれば、自動車、ハイテク産業などをあげている市もある。文化が続いているが、これも、音楽施設や大学などの教育機関を含み、あるいは文化事業、さらに芸術家や科学者など個人もこれに含めている。歴史、自然が同数であるが、まず歴史では、遺跡や、城、歴史的な事件や人物も含んでいる。また、自然は海、山、湖などを中心

表27 問3—コミユンのイメージ

事項	①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑫	⑬	合計
記述数	22	57	36	36	88	35	27	39	36	411
構成比(%)	5.3	13.8	8.7	8.7	21.4	8.5	6.5	9.4	8.7	100

とする景観が主となっている。5番目に住民生活があるが、環境や都市計画、教育や病院、住民意思の尊重なども含まれる。交通の中には、鉄道、自動車道路、空港、水路にかかわっていることを示している。スポーツでは、スポーツ施設、スポーツ支援、個別種目などが含まれる。15市が挙げている観光には、レジャーや祭りが含まれている。

問47で、メディアが取り上げないが、関心を持っている事項について書いてもらった。150人(101人は無記入)の回答を全部で11項目に分類してみた。複数の内容を記している市長もあり、全体の記入数は、201である。結果は表28のごとくであった。最も多いのは④の地域民主主義で、46人が挙げている。パリジャンのようなローカル紙はもとよりフィガロやル・モンドにも地域問題紙面が設けられているが、首長たちから見れば、地域における政治問題は掲載対象とはなり得ていないとの判断の現れであろう。具体的には次のような事項が挙げられている。

地域民主主義、議員兼任、議員の使命感・活動・地位、市民参加、市民意識、自発的社会参加、住民の諸要請、市長の責任の欠如、住民の代表としての市長などである。コーティディアンやレクスプレスなどの一般週刊誌も彼らの情報源と考えられるが、市長協会などによる首長向け情報誌、あるいは政党機関紙などがどのような用いられ方をしているかも興味深い所である。続いて記述が多かったのは、⑧の日常生活に関するもので、家庭、子供、老人、若者の希望、婦人の役割、教育、日常問題の解決、社会問題、安全、地域文化、公共サービス、公共交通、公営住宅、都市計画、田園生活、パリ近郊の特殊性、ドーナツ現象、環境汚染などが挙げられている。三番目以降について、以下に順次列記する。①商業主義、事実認識、客観性、情報の多元性、独占、メディアの能力、役割。⑥不正、善悪、人権、排除の偏見、SIDA、人種共存、連帯、民衆の地位。⑦雇用、労働の分配、富の適性配分、財政と雇用、富裕な町、貧しい町、貧困、消費能力、中規模都市の活性化、発展の影響。③自治体の諸困

難、地域発展、地域文化、分権化、国の機能の移管。⑪その他・成功事例、万人の責任、特になし。②権力の集中化、国・地方の権力関係、国家官僚の問題、国による財政後見、党内民主主義、プレフェの権力、国の責任・地方の責任、法・規則の問題、財政補助の不平等。⑨東南アジア、マーストリヒト条約、ヨーロッパ、世界経済。⑩世界の悲惨、全面的武装放棄、地球防衛、核問題。⑤労働組合、圧力団体。以上である。更に大きな分類化も可能であろうが、地域民主主義、生活問題ならびにマスコミ批判、人権・人間問題がもっと取り扱われることを望んでいると言えるであろう。

表 28 問 47—メディアが取り上げない関心事項

事項	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	記入計	無記入
記述数	23	12	15	46	0	21	17	42	6	2	15	201	101
構成比(%)	11.4	5.9	7.3	22.8	0.9	10.4	8.4	20.8	2.9	0.9	7.3	100	—

問 48 では、市長在任中に取り組み、解決した事項を挙げてもらった。最も多いのは、③に見る、施設・設備の設置・改善を含めた生活関連事項である。ゴミ、衛生問題、生活改善、住宅修復、医療、病院、教育事業の近代化、学校建設、人口増加、体育施設、社会センター、公共サービス、環境保全、ストライキの終結、放浪者受け入れ、外国人受け入れなどが主な内容である。僅かに少なく続くのが、②の基盤整備関連で、水管理、道路、警察、市街整備、土地収用、土地整備都市計画、公営住宅、公共事業延期、鉄道駅などである。更に①の経済・財政事項が挙げられている。企業ゾーンの創設、企業誘致、産業・商業発展、産業再編、手工業ゾーン、法人税維持、雇用創出、財政再建、財政投資、大規模商店の拒否、第三セクターなどである。これら三者で全体の 66%強を占めている。続いているのは次のような事項である。④住民活動支援、市民参加、対話、広報活動、グループ形成、住民の意識改革。⑥市行政の監督、他の政党の排除、二次的機関の縮小、経済・政治・行政の調和、政治的調

和、間自治体（コミューン）関係の改善、公務員組織の再編、脱政治主義化。⑤遺跡、観光、市のイメージ改善。⑨その他。⑦在任8ヵ月。⑧DSIT、ASRIF、RMI、IUT、SEM。以上である。

表 29 問 48－市長在任中の解決事項

事項	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	記入計	無記入
記述数	56	61	63	25	13	18	12	6	16	270	64
構成比(%)	20.7	22.5	23.3	9.2	4.8	6.6	4.4	2.2	5.9	100	－

問 49 では、市長の将来について尋ねている。回答の内容を敢えて分類すると、1「判断若しくは結論」と見なし得る分野、2「判断根拠」と認められる分野、判断や理由に対する3「改善条件若しくは対応方法」となし得る分野に区別できる。もとよりこの分類は便宜的なもので、特に1と2はどちらにおいても妥当なものであり得るが、回答者の文脈の中で区分し、ダブルカウントはしておらず、同じ事項が二つ以上の分野に見られる事項もある。また説明の中で他の事項が含まれている場合もあるが、特徴のある事項だけを拾い上げており、十分に伝えきっているものではないことをあらかじめお断りしておく。以下、それぞれについて紹介する。

始めは、「判断若しくは結論」と見なし得る事項についてである。殆どの記述内容が判断若しくは結論で、全記述事項(318)の70%弱を占めている。最も多いのは、①の期待・責任・困難の増加、手段の減少である。これまでも市長は住民の多くの期待に答えるべき存在であったが、分権化の中にあっても手段の増加が伴っていないこと、したがって増加する具体的責任に比べれば、手段が減少しているとの認識が広くなされているのであろう。次は③の分野で、51人が指摘している。具体的には、経営者、政治・行政・財政の責任者、示唆者、鼓舞者、裁定者、建設者、まとめ役、選ばれた者、郷土意識、専門集団の長、行政的といった事項である。幾つかは他の分類に入れ得るものもあろうが、市長の資質・能力・役割規定に関する

表 30 問 49—市長の将来

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	計
判断	72	47	51	24	9	3	8	2	5	221
理由	34	11	12	4	6	0	5	—	—	72
対応	7	2	5	7	1	4	—	—	—	26

ものとしてまとめた。踏み込んでみると、より経営的となるというのが多くの市長から指摘されていた。これまでのまとめ役、裁定者という資質よりも、経営手腕・行政能力が重視されるということであろうか。続いて②の分野に 47 人の記述があった。完全出勤、プロ化、魅力の増大、魅力の減少、悲観的、精神分裂気味、危機感、候補者減少、集票活動の増加、(顕著な変化なし、曖昧化、想像困難)である。前半部分は市長の今日的な状況の職務遂行上・実質上の特徴を示すものであるが、あとの二つは選挙に関するもの、又括弧内は漠然とした予想であるが此処に含めている。次は④で、デモクラシーの機関車、市民の一般的救済者、参加民主主義の促進者、住民の理解者、奉仕者、住民の代弁者、反テクノクラートなどが内容である。住民を視野に入れた中での地域民主主義の担い手としての市長という自覚である。さらに⑤従属化、政治的自立性、国家の役人化、国との連携、市長権力の強化、兼任、継続再認の制限、国との戦い、⑦職業でなく使命、将来の目撃者、企画者、構想者、展望家、真の政治家、⑨その他、⑥間共同体活動の責任者、⑧責任の限定、議員の保護と続いている。

市長たちがその将来について上のような判断をするにあたっての理由は何であろうか。先にも述べたように自由に書いてもらっているので、市長たちが整理して答えたものではないが、回答の文脈に則して読み取って見た。全体で 72 項目が挙げられるが、そのうち半数近く (34 項目) が、地方問題の増加、責任の増加、諸要求・諸困難の増加、手段の減少を挙げている。解決すべき問題の増加に対して、手段が伴っていないということであろう。二番目に法制度上の

不備、問題点が挙げられているが、具体的には分権化、権力集中、制度不備、兼任などである(12)。立場によって分権化がマイナスに受け止められたり、権力集中や議員兼任などが旧態の制度の障害と認識されたりしているのもであろう。続いて、経済の低迷、失業、財政難(11)、指標の多様性、日常と将来とのディレンマ、奴隸的、顧客主義、国と市民の間、不安定(6)、その他(5)となり、また厳しい現実を示す、時間、号泣、市長の軽視、刑法上の責任も4人が指摘していた。移民を挙げているものもいた。

市長の将来についての様々な判断や理由が上で明らかとなったが、どのような対策を講じれば良いのかについては多くは読み取れなかった。全体で26人であったが、高度な教育、能力と経験、健康、二つの頭(プロ・選良)と奉仕の精神、対話がそれぞれ7人で、市長の資質に関するいわば新旧の立場が二分する結果となった。続いては、国を含めた制度改革(5)と住民意識の改革(4)を求めるものであった。

最後に、当アンケートに関する感想を書いてももらった。僅かであったが、50問にわたる質問項目に最後まで付き合ってくれた市長が39人いたことは、調査者として感謝すべきことであろう。主には、精神的なもの、制度的・具体的なもの、個別的・抽象的なものに分かれる。精神的・謝礼的なものでは、①「興味深いアンケート」、「意見交換を望む」、「お会いしましょう」、「親愛を込めて」、「頑張ってください」、「結果をください」、「考えて答えた」が事例で、制度的・具体的なものとしては、②「地方自治の重要性」、「コミューンの代表者としての市長」、「脱中央集権化の影響」、③「市長の困難と魅力」、「自治体議員の保護」、「自治体議員の魅力減少」、「労多く益少ない」、④「現行制度の改革」、「財政改革」、「国家の諸問題」、「コミューンが多す

表 31 問 50-アンケートに対する感想

事項	①	②	③	④	⑤	計
記述数	15	5	8	7	4	39

ぎる」、「コミュン発展の好機」が挙げられ、個別には、⑤「小中学校に於ける自治体教育」、「デモクラシーのテロル」となっている。

既に見たことであるが、記述式であるので、ここで、問 24 の「新しい業務の新設」ならびに「業務の移管」について、具体的に見てみよう。まず繰り返すが、「新しい業務の新設」については、210 人が「はい」と答えている。調査時点の 1996 年以前の 10 年間の市行政の拡充を示すものであろう。「業務移管」については、ほぼ二分されている。

表 32 問 24—新しい業務の新設

問 24	いいえ	はい	無記入
A 新しい業務	37	210	8
B 業務移管	113	115	27

内容にはいろいろ。まず、新しい業務の新設についてである。無記入を除き、次の 13 項目に分類し得るであろう。①文化・文化遺産・音楽・博物館・美術館・図書館・映画（館）、②警察・麻薬・安全、③広報・情報公開、④児童・青少年、⑤在宅介護・在宅給食・託児所・看護、⑥環境、⑦社会・女性・成人・退職者・老人、⑧経済・雇用・人的資源・観光、⑨スポーツ、⑩都市計画・修復、⑪余暇活動・社交・催事、⑫市行政・財政・電算・人事・企画・市長室、⑬その他。以上である。非常に多様であるばかりでなく、いずれも 2 桁以上の市に該当するものとなっている。最も多いのは 67 市の経済に関するもので、⑨の経済・雇用・人的資源・観光の部署の設置である。2 番目には、④の児童・青少年の部署 (44)、3 番目には、①の文化・文化遺産・音楽・博物館・美術館・図書館・映画（館）に関する部署 (43) の新設が挙げられている。続いて、③広報・情報公開など市民に開かれた市行政への展望 (36)、⑦社会・女性・成人・退職者・老人など、性差・年齢差の解消などを目指す政治・行政 (36) の模索が言及されている。6 番目以降は、⑨スポーツ、⑫市行政・

財政・電算・人事・企画・市長室、⑩都市計画・修復・②警察・麻薬・安全、⑥環境、⑪余暇活動・社交・催事、⑤在宅介護・在宅給食・託児所・看護の順となっている。全体で408件だがひとつの課(係)から5つ以上の課(係)を新設した市まで、当該市の多様な発展状況を反映している。中には20年の間にほぼ10倍の人口増加をみた市もあり、大部分の業務が新設された例もある。

表33 問24-新設業務など

問24	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	T
A 新設業務部署所	43	25	36	44	12	25	36	67	28	26	19	27	20	408
B1 私的セクターへの移管	23	38	2	5	10	3	1	1	6	T 89	-	-	-	-
B2 公的セクターへの移管	13	32	7	5	14	3	2	7	2	1	21	T 86	-	-

次に業務移管について見てみよう。質問では、〈私的セクターへ〉と〈自治体間組織へ〉に分けて答えてもらった。回答状況は次のとおりである。

私的セクターへの移管で最も多いのは、②の塵芥収集・水の管理などで38件、続いて、①の公共施設の修理や管理運営の技術部門で23件であった。⑤の保育・給食なども一定数の外部委託になっている。続いて、④の街路保全、⑥の余暇活動関係、③の交通、⑦の文化財保全、⑧の葬儀などがみられる。

自治体間組織への移管については、私的セクターへの移管に比べて全体件数は僅かに少ないが、対象事項は僅かに多い。また、その他が多いことも特徴である。最も多いのは、私的セクターへの移管の場合と同様、②の環境(整備)・塵芥収集等・清掃・水・森林など32件である。続いて、⑤の経済・産業地開発・土地収用・観光など経済的事項14件、①の市街整備、街路、街頭照明、都市計画、住宅、人口凝集などが一定数に及んでいる。③の交通、⑧の消防・救助・葬儀も僅かながら見られ、④の余暇活動・プール・映画・娯楽施設、

⑥学校・教育、⑦若者・幼児・給食・ハンディキャップ、⑨放浪者受け入れ、⑩情報管理が続いている。その他が 21 件と 24%であるが、内容は多様であり、省略する。

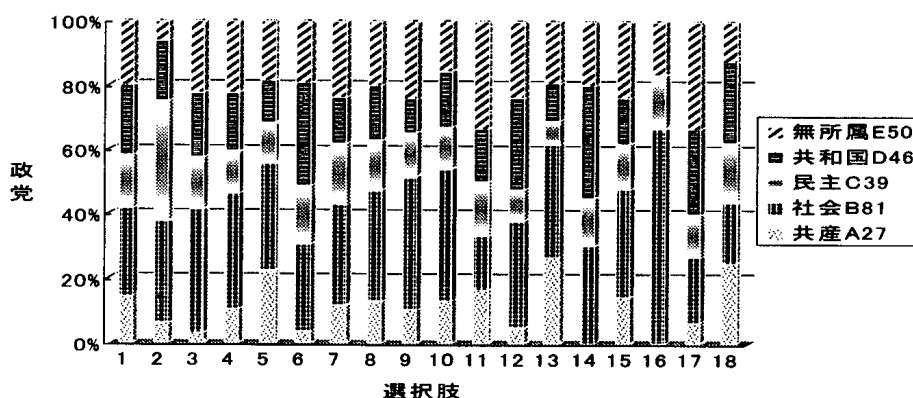
* クロス集計分析

次項への橋渡しとしていくつか紹介しておこう。これまでの分析は、単一項目の量的分析であったが、ここでは、2項目を関連付けた量的分析である。統計学などでは、これをクロス集計分析と定義づけているようであるが、筆者の立場では、これは複合的な量的分析と言うべきものであり、これ自体は、質的もしくは有意味的な複合分析とはみなし得ないのである。とはいえ、この複合的な量的分析に一定の視点からの解析を行うことによって、それは、数量化理論Ⅲ類分析となり得るのである。そこで以下に、複合的な量的分析を行う。

クロス集計分析を行う場合、単なる 2 項目間の関連付けではなく、指標的事項と量的事項との関連付けということが意味を持ち、それによって、数量化理論Ⅲ類分析に向うことが出来る。そこで、指標的事項として、政党帰属、議員兼任状況を指定し、これらとの関連において幾つかの量的事項を調べてみよう。

始めに、政党別に、市の生活上重要な団体（問 4）の認識度をグラフ 1 から見てみよう。なお問 4 は、「組織的であれ否であれ、以下に記すグループの間で、あなたの市の生活に最も重要なものを四つ挙げてください、」というものである。選択肢は、①慈善団体、②消費者団体、③文化団体、④スポーツ、⑤失業者、⑥商業経営者、⑦環境保護団体、⑧企業、⑨外国籍者、⑩学生・若者、⑪ハンディキャップ、⑫軍人・軍属、⑬政党、⑭宗教団体、⑮退職者、⑯労働組合、⑰行楽者・観光者、⑱その他である。グラフの縦棒の政党別図柄で示されているのは、総選択数に対する無所属を含む各政党所属首長の選択比率である。凡例に示している人数を百分比にすると、共産党 11.1%、社会党 33.3%、民主党 16%、共和国連合 18.9%、無所属 20.5%である。そこで、⑧(グラフでは 8。以下おなじ。)の「企

グラフ1 問42・問4 - 政党別重要団体



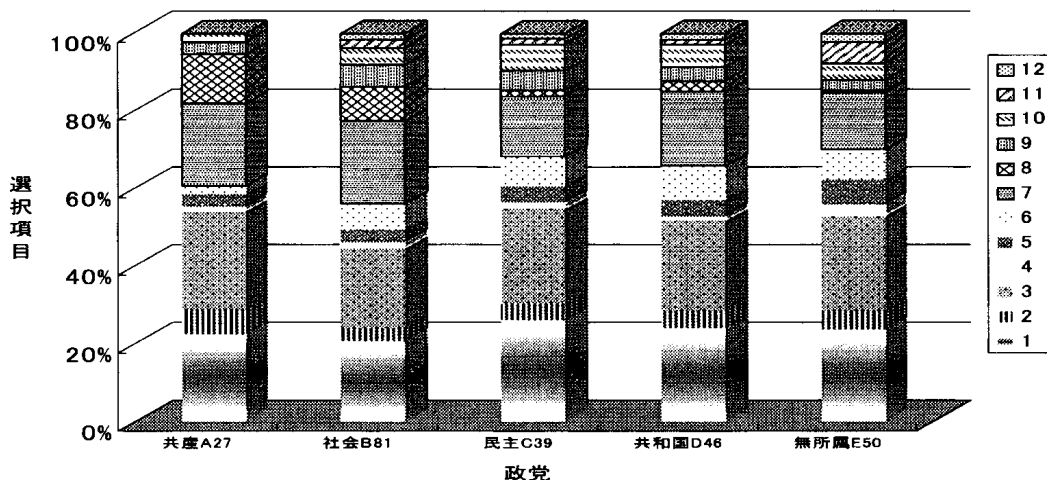
業」団体の選択が最も正規分布に近く、政党帰属の差異に関係の少ない重要団体であることが覗える。この場合注目されるのは、社会党及び共産党市長が、僅かながら母数値比率より高い比率で選択し、民主党、共和国、無所属市長が僅かながら母数値比率より低い比率で選択していることである。絶対数（選択総数）の上でも2番目であり、フランスの市長全体の視点を代表していると思われる。続いて、④の「スポーツ」団体や⑩の「学生・若者」団体でも正規分布に近い分布を示していることがわかる。なお、選択総数で最も多かったのは④の180人であった。これらにより、政党の差異を前提にした上での共通性が見て取れるであろう。

政党別立候補動機はどうであろうか。問7では、市長選挙に立候補した基本的理由を次から4つ選んでもらった。

①地域生活を改善する、②理想を戦わせる、③自分の町を守る、④諸団体・諸協会の要請、⑤議員たちの要請、⑥指導者的性格、⑦理想を追求する、⑧所属政党を代表する、⑨経歴の結果、⑩識見を役立てる、⑪政治的空白（候補者不在）、⑫その他である。

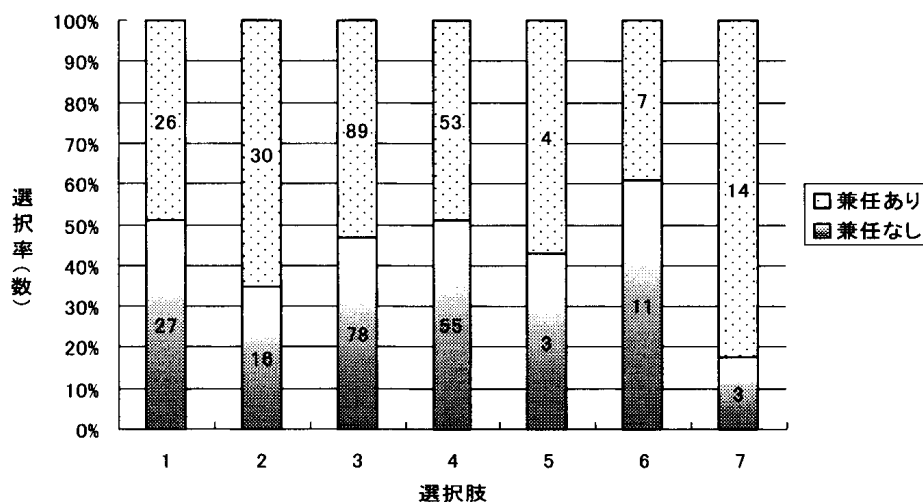
グラフ2に見るように、無所属市長およびどの政党所属市長も①「地域生活改善」、③「コミュンを守る」、⑦「理想追求」の選択肢を3順位までに掲げており、全体的な共通像が覗える。踏み込んでみると、社会党では1位が⑦で、2位と3位（①と③）が同数となっており、共産党と無所属では③、①、⑦の順になっている。また民主

グラフ 2 問 42・問 7 - 政党別立候補動機

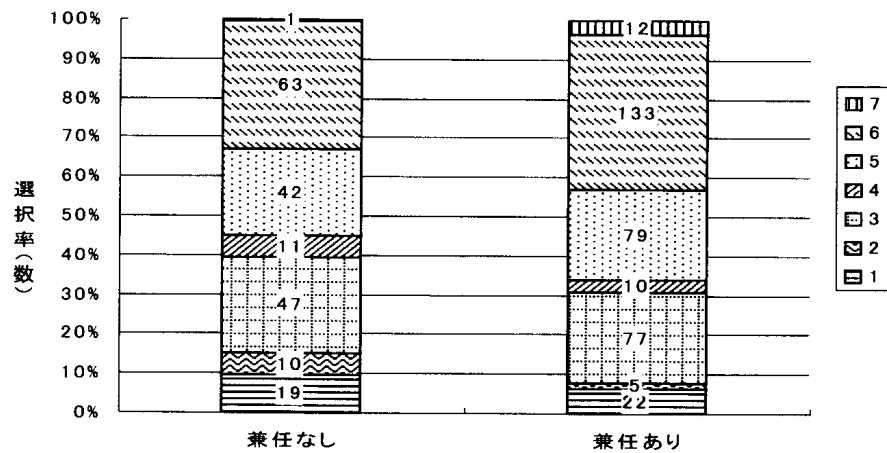


連合と共和国では①、③、⑦の順となっている。さらに、選択肢②の理想戦を含めると共産党、社会党が理想主義的使命感型、民主党、無所属が現実主義的使命感型、共和国連合が現実的・理想追求的使命感型に分類し得る。4位については、共産党と社会党の⑧「所属政党代表」に対し、民主党などでは⑥「指導者の性格」が選ばれている。これらのデータを総合すると、共産党と社会党所属市長が社会的・理想主義的使命感型、民主党所属市長が指導者的・現実主義的使命感型、共和国連合所属市長が個人的・現実的・理想追求的使命感型に分類できる。既に記したように、無所属市長は共和国・民主党に

グラフ 3 問 35・問 37 - 兼任別兼任不都合



グラフ4 問35・問38—兼任別兼任便益



近い者と、共産党や社会党に近い者とならなっており、全体的特徴付けを行うには不十分である。

フランスに於ける議員職の制度として最も特徴的なものの一つである議員兼任について見てみよう。

議員兼任については、表10で示したように、兼任者157人(61.6%)、非兼任者98名(38.4%)である。この両グループが、議員兼任の便益や、不都合をどのように見ているのか、グループ間で何らかの差異が認められるかがここでの検討事項である。

始めに、議員兼職による不都合を、次から選んでもらった。①政治家への悪イメージ、②責任の増加、③任務遂行のための時間不足、④課題の分散、⑤多様な観点の欠如、⑥様々な権力の弱体化、⑦その他である。

総数では、兼任ありの市長が223ポイント、対母数比142%、兼任なしの市長が183ポイント、186%で、兼任なし市長のほうが44%多く選んでいる。これに対して、便益については、①議員報酬、②政治経歴上の便益、③市の知名度の増加、④より多くの協力者を得る、⑤より多くの情報を得る、⑥一定の計画実現に有利、⑦その他から選んでもらっている。ここでは、兼任なし市長の選択総数が193、対母数比196%、兼任あり市長が338、212%で、兼任なし市長より16%上回っている。「不都合」と「便益」を合せると、兼任市長のほうが

兼任なし市長に比べ、兼任制度に対するプラス評価で 105 ポイント上回っていることになる。

次項においても再検討することになるので、これで留めよう。

(次号につづく)

A - VOTRE VILLE

1 - Combien d'habitants y a-t-il dans votre Ville ?

2 - Votre Ville est-elle ?

banlieue d'une autre ville	<input type="checkbox"/>
isolée dans la campagne	<input type="checkbox"/>
métropole régionale	<input type="checkbox"/>

3 - Y a-t-il 2 ou 3 "images" attachées à l'identité de votre Ville ? Si oui, lesquelles ?
(exemple de SOCHAUX : "Peugeot" et "football")

4 - Parmi les groupes, constitués ou non, désignés ci-après, quels sont les **4 groupes** qui ont le plus d'importance dans la vie de votre Ville ?

<input type="checkbox"/> caritatifs	<input type="checkbox"/> défenseurs de l'environnement	<input type="checkbox"/> partis politiques
<input type="checkbox"/> consommateurs	<input type="checkbox"/> entreprises	<input type="checkbox"/> religieux
<input type="checkbox"/> culturels	<input type="checkbox"/> étrangers	<input type="checkbox"/> retraités
<input type="checkbox"/> sportifs	<input type="checkbox"/> étudiants / jeunesse	<input type="checkbox"/> syndicats
<input type="checkbox"/> chômeurs	<input type="checkbox"/> handicapés	<input type="checkbox"/> touristes ou/et estivants
<input type="checkbox"/> commerçants	<input type="checkbox"/> militaires	<input type="checkbox"/> autre ? ⇒

5 - Cochez les thèmes qui correspondent aux problèmes essentiels auxquels vous êtes confronté(e) dans votre Ville :

<input type="checkbox"/> démocratie locale	<input type="checkbox"/> relations avec les groupes d'influence
<input type="checkbox"/> relations avec les structures administratives	<input type="checkbox"/> travail en équipe des élus locaux
<input type="checkbox"/> chômage / emploi	<input type="checkbox"/> harmonie grandes surfaces / commerces
<input type="checkbox"/> équilibre des taxes: particuliers / professionnels	<input type="checkbox"/> ressources financières
<input type="checkbox"/> dessertes de la ville	<input type="checkbox"/> plan de circulation
<input type="checkbox"/> transports en commun	<input type="checkbox"/> plan d'occupation des sols
<input type="checkbox"/> réhabilitation de logements	<input type="checkbox"/> construction de logements sociaux
<input type="checkbox"/> construction pour l'accession à la propriété	
<input type="checkbox"/> circulation - prévention des accidents	<input type="checkbox"/> protection des personnes et des biens
<input type="checkbox"/> respect de l'environnement	<input type="checkbox"/> ramassage et traitement des déchets
<input type="checkbox"/> aide sociale	<input type="checkbox"/> cohabitation culturelle
<input type="checkbox"/> affaires scolaires	<input type="checkbox"/> animations diverses
<input type="checkbox"/> animations de rue	<input type="checkbox"/> activités sportives

6 - Quelles sont les personnalités qui, de par leur fonction, peuvent le mieux vous aider ?

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> adjoints au maire | <input type="checkbox"/> député |
| <input type="checkbox"/> cadres territoriaux | <input type="checkbox"/> préfet ou sous-préfet |
| <input type="checkbox"/> conseiller général | <input type="checkbox"/> les membres de mon parti politique |
| <input type="checkbox"/> conseillers municipaux | <input type="checkbox"/> maires d'autres communes |
| <input type="checkbox"/> conseillers municipaux d'opposition | <input type="checkbox"/> député européen |
| <input type="checkbox"/> conseiller régional | <input type="checkbox"/> sénateur |

B - ELECTION

7 - Quelles sont les 4 raisons essentielles qui vous ont incité(e) à vous présenter aux élections ?

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> améliorer la vie locale | <input type="checkbox"/> demandes d'élus | <input type="checkbox"/> suite logique de carrière |
| <input type="checkbox"/> combattre des idées | <input type="checkbox"/> mon caractère de leader | <input type="checkbox"/> transposer mon savoir |
| <input type="checkbox"/> défendre ma ville | <input type="checkbox"/> promouvoir des idées | <input type="checkbox"/> vide politique |
| <input type="checkbox"/> demande d'associations | <input type="checkbox"/> représenter mon parti | <input type="checkbox"/> autre ? ⇒ |

info japon :

Un fonctionnaire japonais, par exemple, est tenu de démissionner de son poste avant même de se présenter à une élection. En cas d'échec, il ne pourra pas être réintégré dans son travail.

8 - Quels sont les 3 éléments essentiels qui ont contribué à votre élection ?

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> l'absence d'une opposition forte | <input type="checkbox"/> ma notoriété |
| <input type="checkbox"/> mon appartenance politique | <input type="checkbox"/> mon programme électoral |
| <input type="checkbox"/> la division de l'opposition | <input type="checkbox"/> la qualité de ma communication |
| <input type="checkbox"/> ma formation | <input type="checkbox"/> mes réussites antérieures |
| <input type="checkbox"/> les personnes qui m'ont soutenu(e) | <input type="checkbox"/> autre ? ⇒ |

9 - Combien de personnes ont travaillé pour vous lors de la dernière campagne électorale? (bénévolement ou non)

a) en permanence :

< 5 6 ~ 10 11 ~ 15 16 ~ 20 > 20

b) de façon épisodique :

< 10 11 ~ 20 21 ~ 30 31 ~ 50 > 50

info japon :

Le maire est élu indépendamment des conseillers municipaux. Ce sont deux élections différentes, mais toutes les deux au suffrage universel. Les candidats sont au nombre de deux ou trois pour le poste de maire. Dans une ville de 50.000 habitants par exemple, chaque candidat a environ une quarantaine de permanents, plus d'une centaine de soutiens qui travaillent épisodiquement et un groupe d'un millier de personnes qui pétitionnent en sa faveur.

10 - Votre liste pour les élections était-elle composée de personnes :

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> d'un même parti | <input type="checkbox"/> d'un même parti et de non inscrites |
| <input type="checkbox"/> de partis proches | <input type="checkbox"/> de partis proches et de non inscrites |
| <input type="checkbox"/> de partis opposés (gauche/droite) | <input type="checkbox"/> de partis opposés et de non inscrites |
| <input type="checkbox"/> d'aucun parti | |

C- LE TRAVAIL DU MAIRE

11 - Depuis votre élection, continuez-vous d'exercer votre profession ?

- non (passer à la question n°13)
oui

12 - Si vous continuez d'exercer, quelles en sont les 2 raisons essentielles ?

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> instabilité de la vie politique | <input type="checkbox"/> insuffisance de l'indemnité de maire |
| <input type="checkbox"/> attrait pour ma profession | <input type="checkbox"/> obligation professionnelle |
| <input type="checkbox"/> autre ? ⇒ | |

info japon :

Le maire reçoit une indemnité qui est déterminée par le conseil municipal dans des limites fixées par la loi. Cette indemnité mensuelle est au total de l'ordre de 45.000 francs dans une ville de moins de 50.000 habitants, de plus de 50.000 francs pour une ville de plus de 50.000 habitants, et d'environ 60.000 francs pour un maire d'une ville de 100.000 habitants.

フランスにおける地域民主主義の発展と現状(3) (鈴木)

13 - D'après vous quelles sont les 4 qualités ou compétences les plus importantes que doit avoir le Maire aujourd'hui ?

- | | | |
|--|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> adaptabilité | <input type="checkbox"/> connaissance des lois | <input type="checkbox"/> imaginaire |
| <input type="checkbox"/> aptitude à convaincre | <input type="checkbox"/> esprit de synthèse | <input type="checkbox"/> manager |
| <input type="checkbox"/> bon gestionnaire | <input type="checkbox"/> être informé | <input type="checkbox"/> notoriété |
| <input type="checkbox"/> capacité d'analyse | <input type="checkbox"/> expérience | <input type="checkbox"/> rassembleur |
| <input type="checkbox"/> capacité d'écoute | <input type="checkbox"/> forte personnalité | <input type="checkbox"/> volontariste |
| <input type="checkbox"/> communicant | <input type="checkbox"/> honnêteté | <input type="checkbox"/> autre ? ⇒ |

14 - Environ combien d'heures par semaine, devez-vous consacrer aux affaires de la commune ?

- < 20 h de 20 h à 30 h de 31 h à 40 h plus de 40 h

info japon :

Le maire travaille normalement au minimum 40 heures par semaine.

15 - Classez dans l'ordre décroissant les 4 personnes dont vous tenez compte de l'opinion dans votre action de Maire?

ITEMS	CHOIX :	1er	2ème	3ème	4ème
adjoints au maire		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
cadres territoriaux		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
conjoint		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
conseiller général		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
conseiller régional		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
conseillers municipaux		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
conseillers municipaux d'opposition		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
consultants extérieurs		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
député		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
député européen		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
habitants de ma ville		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
maires d'autres communes		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
médias		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
mon parti politique		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
préfet ou sous-préfet		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
sénateur		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

16 - Avec quels paramètres ou quelles entités éprouvez-vous des difficultés à allier votre politique municipale au quotidien ?

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> mon parti | <input type="checkbox"/> les membres de mon opposition |
| <input type="checkbox"/> les groupes d'influences existants | <input type="checkbox"/> les membres de ma majorité |
| <input type="checkbox"/> les fonctionnaires municipaux | <input type="checkbox"/> les autres collectivités territoriales |
| <input type="checkbox"/> la préfecture | <input type="checkbox"/> les lois existantes |

D - LA GESTION MUNICIPALE

17 - **Estimez-vous que la situation financière de votre Ville est ?**

très bonne bonne correcte mauvaise très mauvaise

18 - **Selon vous, de 1990 à 1995, la situation financière de votre ville, s'est-elle ?**

améliorée maintenue dégradée

19 - **Quelles sont les principales sources des difficultés budgétaires de votre Ville ?**

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> accroissement des charges de personnel | <input type="checkbox"/> augmentation des charges financières |
| <input type="checkbox"/> manque de taxe professionnelle | <input type="checkbox"/> désengagement de l'état |
| <input type="checkbox"/> demande accrue des moyens de transports | <input type="checkbox"/> diminution des droits de mutation |
| <input type="checkbox"/> augmentation des aides sociales | <input type="checkbox"/> décentralisation |
| <input type="checkbox"/> accroissement des charges de protection de l'environnement (eau, traitement des déchets, assainissement ...) | <input type="checkbox"/> augmentation des charges liées à la demande des administrés (loisirs, cultures, sports) |
| <input type="checkbox"/> mise aux normes européennes | <input type="checkbox"/> autre ? ⇒ |

info japon :

L'ensemble des budgets municipaux et régionaux représente les trois-quarts du budget national. Les ressources d'une ville ont 4 origines. La principale est l'impôt local qui représente 60% du montant total. La dotation de l'état pour sa part représente environ 18% de ces ressources.

20 - **Selon vous, quelles sont les réformes prioritaires à mettre en oeuvre ?**

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> réforme fiscale locale | <input type="checkbox"/> modification des dotations de l'état |
| <input type="checkbox"/> fusion de communes | <input type="checkbox"/> renforcement de l'intercommunalité |
| <input type="checkbox"/> mise en place de nouveaux impôts | <input type="checkbox"/> amélioration de la rémunération des maires |
| <input type="checkbox"/> amélioration des conditions de travail du maire (plus de collaborateurs, etc.) | <input type="checkbox"/> transfert de compétences aux départements, aux régions ou à l'état |
| <input type="checkbox"/> professionnalisation de la fonction de maire | <input type="checkbox"/> formation des élus |
| <input type="checkbox"/> autre ? ⇒ | |

21 - **Qu'a apporté la politique de décentralisation depuis 1982 à votre Ville ?**

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> une plus grande autonomie | <input type="checkbox"/> des moyens financiers accrus |
| <input type="checkbox"/> une élévation du statut de maire | <input type="checkbox"/> une diminution des moyens financiers |
| <input type="checkbox"/> démocratisation de la politique locale | <input type="checkbox"/> politisation de la vie locale |
| <input type="checkbox"/> une surcharge de responsabilité | <input type="checkbox"/> politisation accrue des élections locales |
| <input type="checkbox"/> une surcharge de travail | <input type="checkbox"/> accroissement de la conscience politique des citoyens |
| <input type="checkbox"/> autre ? ⇒ | |

info japon :

Au Japon, il y a trois niveaux administratifs et législatifs : l'état, les 47 régions et les municipalités. Les collectivités municipales et régionales sont indépendantes dans les limites de la constitution. A la suite de l'intégration des petites villes, qui a eu lieu après la guerre, les municipalités ont été ramenées au nombre de 3.237. La population japonaise est d'environ 122 millions. 434 villes possèdent plus de 50.000 habitants. Les douze villes qui ont plus de 800.000 d'habitants ont des droits pratiquement équivalents à ceux des régions.

22 - Vous paraît-il nécessaire d'améliorer la qualité de votre personnel municipal ?

non (passer à la question n°24)

oui

23 - Si oui, par quel biais souhaiteriez-vous le faire ?

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> par une réorganisation des services | <input type="checkbox"/> des embauches de fonctionnaires qualifiés |
| <input type="checkbox"/> des formations pour les cadres | <input type="checkbox"/> des formations pour le personnel |
| <input type="checkbox"/> incitations financières pour le personnel | <input type="checkbox"/> facilitation de la gestion du personnel |
| <input type="checkbox"/> des embauches de personnel de statut privé | <input type="checkbox"/> autre ? ⇒ |

24 - Dans votre mairie, ces dix dernières années,

a) y a-t-il eu création de nouveaux services non oui
si oui, lesquels :

b) y a-t-il eu transfert de services non oui
si oui,
* vers le privé lesquels :

* vers des structures intercommunales, lesquelles :

25 - A combien de structures intercommunales votre Ville participe-t-elle?

aucune 1 2 3 4 5 et +

E- RAPPORTS INTERNATIONAUX

26 - Avec combien de Villes, votre Ville est-elle jumelée ?

aucune 1 2 3 4 5 et +

27 - Avez-vous l'intention de réaliser d'autres jumelages ?

non (passer à la question n°29)
oui

28 - Si oui, un jumelage avec une Ville japonaise vous intéresse-t-il ?

oui non

29 - Avec combien de Villes, votre Ville a-t-elle établi un contrat de coopération décentralisée ?

aucune 1 2 3 4 5 et +

info Japon :

En 1994, 34 villes françaises étaient jumelées avec des villes japonaises.

30 - Voyez-vous des inconvénients à l'implantation d'entreprises étrangères dans votre Ville ?

non
oui

Si oui pourquoi ?

31 - Pensez-vous que la communauté européenne sert votre Ville ?

beaucoup moyennement peu pas du tout

32 - Pensez-vous connaître les avantages que peut offrir la communauté européenne à votre Ville ? non oui

33 - Comment pensez-vous être informé(e) des avantages que peut offrir la communauté européenne ?

bien moyennement peu pas du tout

34 - Votre Ville a-t-elle déjà bénéficié de fonds communautaires ?

non oui

F - LE MAIRE

35 - Actuellement assumez-vous d'autres mandats électifs ?

non (*passer à la question n° 36*)

oui

36 - Si oui, lesquels :

conseiller général

conseiller régional

député

député européen

sénateur

info japon : Le cumul des mandats est strictement interdit au Japon.

37 - Quels genres d'inconvénients trouvez-vous au cumul de mandats ?

mauvaise image des hommes politiques

accroissement des responsabilités

manque de temps pour assumer les mandats

dispersion des tâches

manque de variété des points de vue

affaiblissement des divers pouvoirs

autre ? ⇒

38 - Quels genres d'avantages trouvez-vous au cumul de mandats ?

rémunérations

facilitation de carrière politique

notoriété supplémentaire pour ma ville

plus de collaborateurs

être mieux informé

favorise l'aboutissement de certains projets

autre ? ⇒

39 - Quels sont le ou les 2 caractères majeurs de votre formation ?

administratif

législatif

commercial

management

économique

manuel

enseignement

politique

langues ou littérature

histoire ou géographie

médical

technique

militaire

philosophie, psychologie, sociologie

scientifique (biologie, physique, etc)

artistique

non spécifique

autre ? ⇒

40 - Quelle était, ou est, votre profession ?

agriculteur

chef d'entreprise, artisan, commerçant

profession libérale

cadre (non fonctionnaire)

employé

ouvrier

enseignant

fonctionnaire (autre qu'enseignant)

41 - Etes-vous retraité(e) ? oui non

42 - Appartenez-vous à un parti politique ?

non (passer à la question n°42)

oui

si oui, de quel parti s'agit-il ?

info japon :

Pratiquement aucun maire n'est affilié à un parti politique. Par contre, environ 45% des conseillers municipaux et environ 85% des conseillers régionaux appartiennent à un parti politique.

43 - Dans quelle tranche d'âges vous situez-vous ?

22 / 31

32 / 41

42 / 51

52 / 61

62 / 71

72 / 81

plus de 81

44 - De quel département êtes-vous originaire ?

45 - Etes-vous une femme ?

ou bien un homme ?

46 - Combien de fois avez-vous déjà été élu(e), avant votre élection de Maire en juin 1995 ?

mandats	1 fois	2 fois	3 fois	4 fois	5 fois	>de 5
conseiller général	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
conseiller municipal	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
conseiller régional	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
député	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
député européen	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
maire	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
sénateur	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

47 - Y a-t-il des problèmes qui vous tiennent à coeur et dont les médias ne parlent pas, ou pas assez ?

フランスにおける地域民主主義の発展と現状(3) (鈴木)

48 - Quel est le problème local le plus important que vous avez résolu au cours de votre carrière ? Pouvez-vous l'évoquer en quelques lignes.

49 - Comment voyez-vous l'avenir du rôle de Maire ?

50 - Observations :

Merci beaucoup de votre collaboration